

# 金融ほっとライン（北海道）の受付状況

## <平成28年度下期>

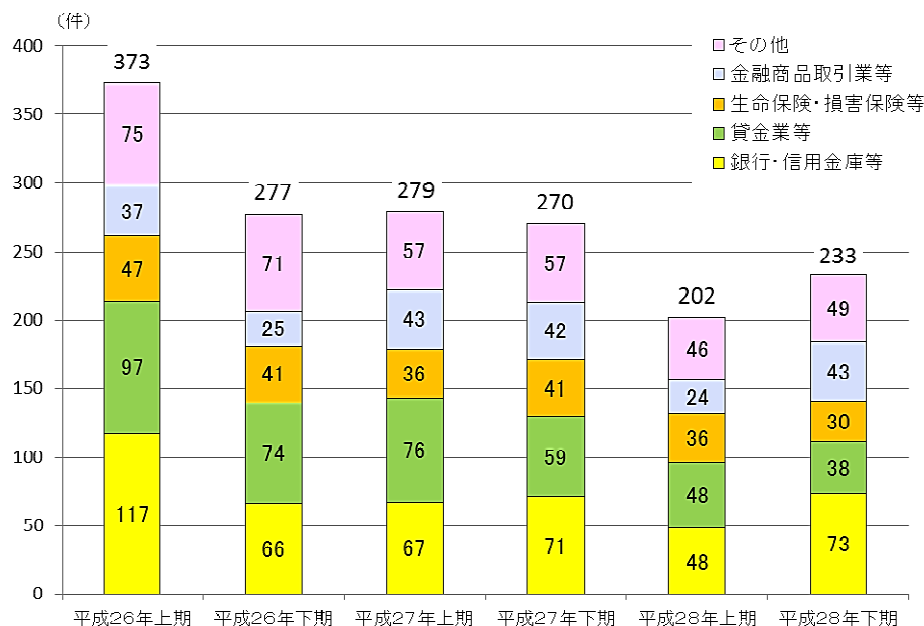


北海道財務局が受け付けた金融サービスに関する相談について、平成28年度下期（28年10月～29年3月）の受付状況を取りまとめましたのでお知らせします

### ◎平成28年度下期の概要

- ・ 平成28年度下期の受付件数は233件で、前期（H28年4月～H28年9月）と比較して15.3%（31件）増加しました。
- ・ 業態別では「銀行・信用金庫等」に関するものが73件（31%）と最も多く、次いで、「金融商品取引業等」に関するものが43件（19%）、「貸金業等」に関するものが38件（16%）「保険等」に関するものが30件（13%）となっています。
- ・ 金融円滑化関係の相談は3件でした。（参考～通年ベース：26年度21件、27年度6件、28年度7件）
- ・ 平成28年度通年での受付件数は435件で、前年度（平成27年度）と比較して20.8%（114件）減少しています。

### ◎相談件数の推移（業態別）



### ◎相談件数の推移

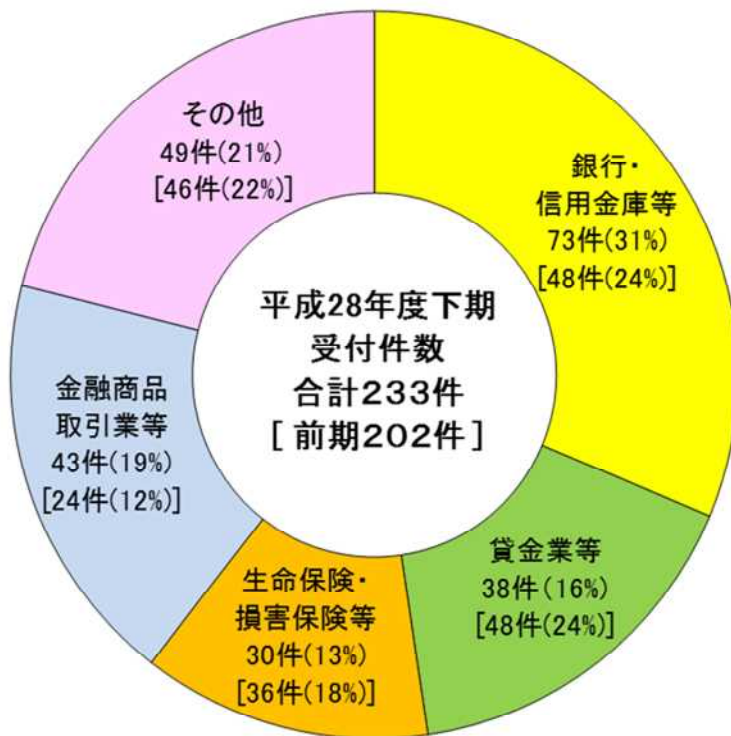
（単位：件）

	銀行・信用金庫等	貸金業等	生命保険・損害保険等	金融商品取引業等	その他	合計 (対前年度増減比)
平成28年度	121	86	66	67	95	435 (▲20.8%)
下期(10～3月)	73	38	30	43	49	233
上期(4～9月)	48	48	36	24	46	202
平成27年度	138	135	77	85	114	549 (▲15.5%)
下期(10～3月)	71	59	41	42	57	270
上期(4～9月)	67	76	36	43	57	279
平成26年度	183	171	88	62	146	650 (▲12.6%)
下期(10～3月)	66	74	41	25	71	277
上期(4～9月)	117	97	47	37	75	373

☆怪しい金融取引と感じたら、ひとりで悩まずに「北海道財務局 金融ほっとライン（電話：011-807-5145）」へ相談を！

# 1. 平成28年度下期の相談受付状況

## 相談受付状況(全体)



(注) ( )内の%は、受付件数全体における構成比  
[ ]内の件数・%は、前期(平成28年度上期)の実績

### (1) 平成28年度下期の状況

- 28年度下期(28年10月～29年3月)における総受付件数(多重債務相談除く)は233件で、前期(28年4月～9月)と比較して31件(15.3%)増加しました。
- 業態別での受付状況は、以下のとおりとなっています。
  - 銀行・信用金庫等の受付は73件で、前期比増加(+25件、+52.1%)。
  - 貸金業等の受付は38件で、前期比減少(▲10件、▲20.8%)。
  - 生命保険・損害保険等の受付は30件で、前期比減少(▲6件、▲16.7%)。
  - 金融商品取引業等の受付は43件で、前期比増加(+19件、+79.2%)。
- 業態別の「その他」については、商品券や仮想通貨交換業などの資金決済法関係の相談や、行政一般に対するご意見などが含まれています。

### (2) 今期受け付けた相談等を踏まえた留意点

- 業態別「その他」の相談において、1年で価格が倍になるとの文句で仮想通貨の購入を勧められているとの相談がありました。

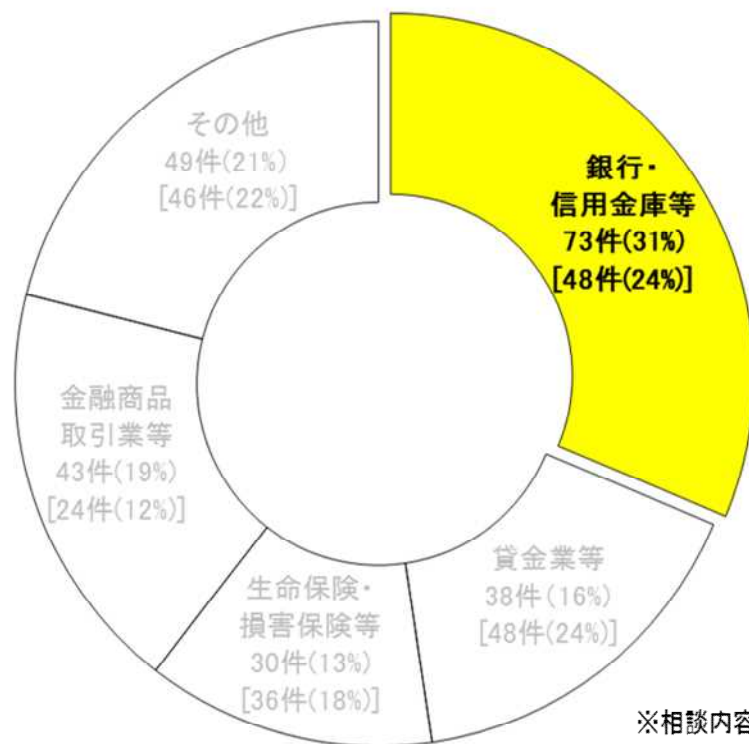
平成29年4月1日に改正資金決済法等が施行され、仮想通貨交換業に登録制が導入されるなどの制度整備が行われており、登録業者以外による仮想通貨の売買は禁止されています。登録業者は、随時、金融庁のウェブサイトで公表されます。

仮想通貨は、インターネット上で自由に取引することができ、需給に応じて価格が変動するケースが多く、値上がりする保証はありません。

仮想通貨を購入する際には、購入先の仮想通貨交換業者の登録の有無を確認するとともに、取引に伴うリスクなどを十分に理解してから契約するようご注意ください。

## 2. 業態別の相談受付状況(1/4)

### ① 銀行・信用金庫等



(注) ( )内の%は、受付件数全体における構成比  
[ ]内の件数・%は、前期(平成28年度上期)の実績

#### (1)ポイント

- 銀行関連の相談では、預金保険法関係の相談として、どのような預金が保護の対象となるのかというご質問がありました。

預金保険の対象金融機関は日本国内に本店のある銀行、信用金庫、信金中央金庫、信用組合、全国信用協同組合連合会、労働金庫、労働金庫連合会、商工組合中央金庫です。対象金融機関の一覧は、預金保険機構のウェブサイトで確認できます。

預金保険制度により保護される預金等は、1金融機関1人当たり、同一名義を合算して元本1,000万円までとその利息等です。決済用預金(無利息、要求払い、決済サービスを提供できる、という3要件をすべて満たすもの)は全額保護されます。個々の預金商品が預金保険の対象であるか否かは、当該金融機関へ確認してください。

#### (2)平成28年度下期の概要

- 個別の相談内容の内訳では、預金保険法の規定や時効等にかかる質問などの、行政に対する質問要望等が増加しました。全体の受付件数は前期比で25件増加し、73件となっています。
- 取引内容別では、融資取引関係が13件、預金取引関係が38件、その他が22件となっています。

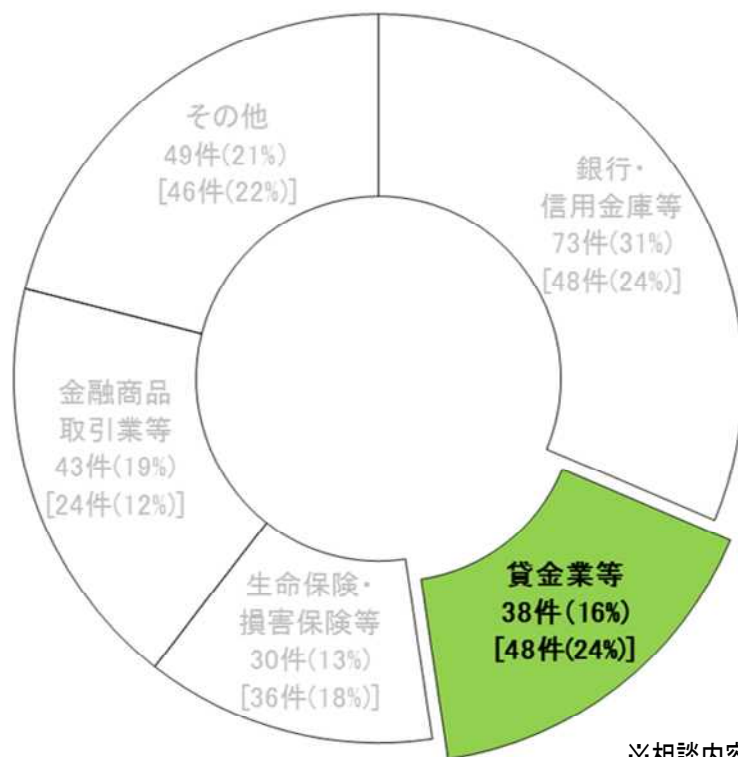
※相談内容の内訳

(件)

	個別契約 (顧客説明)	個別取引 (結果)	不適正 な行為	態勢・事務 手続等	一般的な 照会・質問	行政に対する 質問要望等	その他	合計
平成28年度下期	12	15	2	9	4	31	0	73
平成28年度上期	11	9	2	7	3	16	0	48

## 2. 業態別の相談受付状況(2/4)

### ② 貸金業等



(注) ( )内の%は、受付件数全体における構成比  
[ ]内の件数・%は、前期(平成28年度上期)の実績

#### (1)ポイント

- 貸金業等の相談では、融資するとのチラシがFAXに送信されてきたので申し込んだところ、一方的にお金が振り込まれ、返済は別の会社へ現金書留でお金を送るよう指示されたとの相談がありました。  
電話やFAXによる借入れは手軽・簡単な反面、違法な金融業者の可能性もあります。申込みする前に、財務局長又は都道府県知事の登録を受けているかどうか確認してください。架空の登録番号を使うなど、登録を詐称する業者もいるので注意が必要です。  
悪質業者と関わってしまった場合は、すぐに最寄りの警察に相談してください。

#### (2)平成28年度下期の概要

- 個別の相談内容の内訳では、貸金業者の登録確認(ヤミ金業者を含む)の照会が減少したことにより、一般的な照会・質問の項目が減少しました。全体の受付件数は前期比で10件減少し、38件となっています。
- ヤミ金業者にかかる照会・相談は10件で、前期(13件)との比較では減少していますが、上記(1)に記載のようなヤミ金の事例も発生しているので、引き続き留意が必要です。

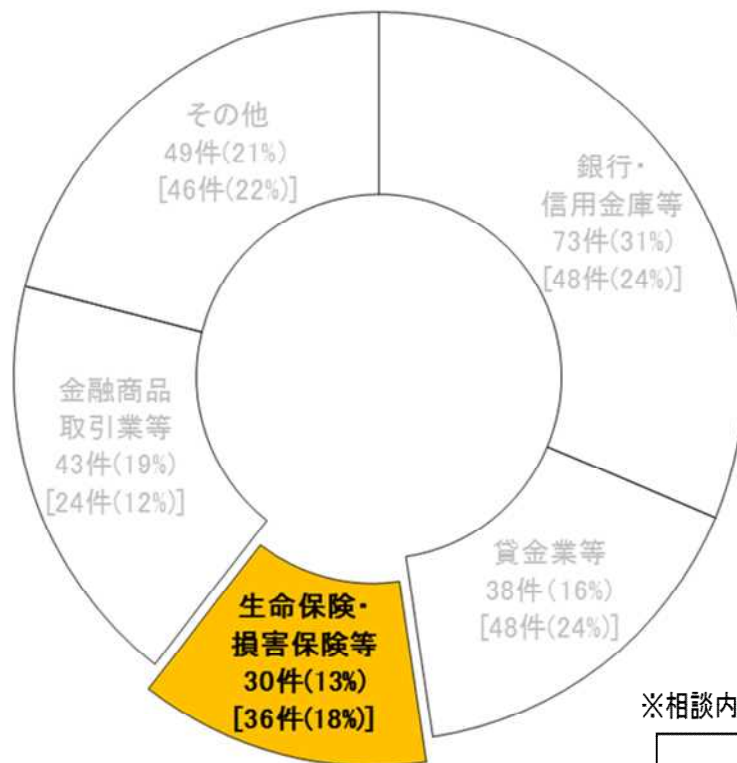
※相談内容の内訳

(件)

	個別契約 (顧客説明)	個別取引 (結果)	不適正 な行為	態勢・事務 手続等	一般的な 照会・質問	行政に対する 質問要望等	その他	合計
平成28年度下期	0	4	2	13	10	9	0	38
平成28年度上期	1	8	2	10	20	7	0	48

## 2. 業態別の相談受付状況(3/4)

### ③ 生命保険・損害保険等



(注) ( )内の%は、受付件数全体における構成比  
[ ]内の件数・%は、前期(平成28年度上期)の実績

#### (1)ポイント

- 保険関係の相談では、従前からの傾向として保険金支払にかかる保険会社とのトラブルについての相談が多く、当期もその傾向に変化はありません。

#### (2)平成28年度下期の概要

- 個別の相談内容の内訳では、情報・アドバイスの要望、保険会社の問合せ窓口の照会が増加したことなどから、行政に対する質問要望等の項目が増加しました。  
全体の受付件数は対前期比で6件減少し、30件となっています。

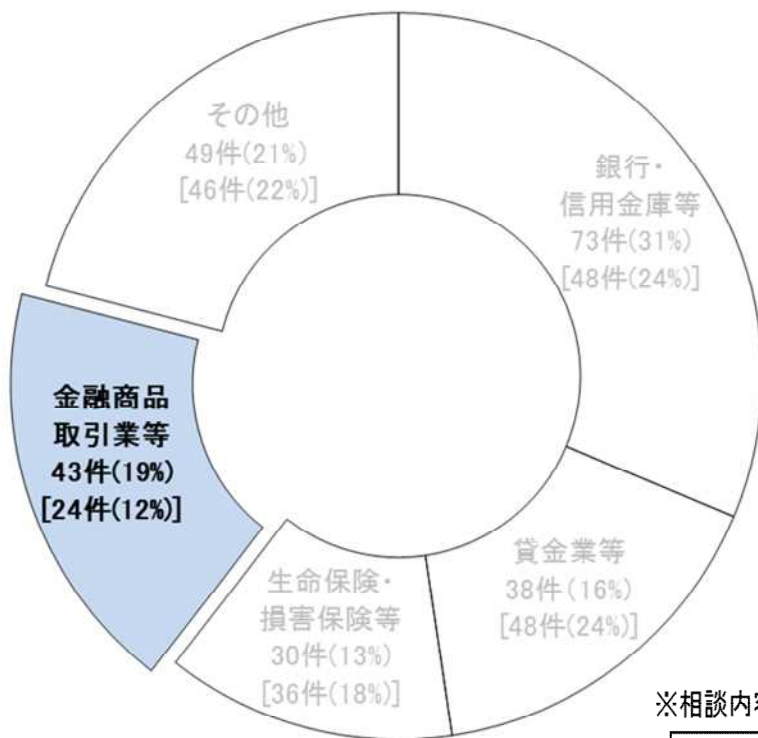
※相談内容の内訳

(件)

	個別契約 (顧客説明)	個別取引 (結果)	不適正 な行為	態勢・事務 手続等	一般的な 照会・質問	行政に対する 質問要望等	その他	合計
平成28年度下期	5	3	1	9	0	12	0	30
平成28年度上期	10	8	3	6	1	8	0	36

## 2. 業態別の相談受付状況(4/4)

### ④ 金融商品取引業等



(注) ( )内の%は、受付件数全体における構成比  
[ ]内の件数・%は、前期(平成28年度上期)の実績

#### (1)ポイント

- 金融商品取引業等関係の相談では、外国為替証拠金取引(FX)で損失を被ったとの相談がありました。  
外国為替証拠金取引は、少額で取引できる反面、差し入れた保証金以上の多額の損失が生ずるおそれのあるリスクの高い取引です。リスクを認識した上で、自らの責任で適切な投資判断を行う事が必要です。  
また、外国為替証拠金取引は、金融商品取引法に基づく登録を受けた業者でなければ行うことができません。登録を受けていない者からの勧誘には十分ご注意ください。

#### (2)平成28年度下期の概要

- 個別の相談内容の内訳では、業の登録・届出の要否に関する照会が増加したこと等から、行政に対する質問要望等の項目が対前期比で13件増加しています。  
全体の受付件数は対前期比19件増加し、43件となっています。

※相談内容の内訳

(件)

	個別契約 (顧客説明)	個別取引 (結果)	不適正 な行為	態勢・事務 手続等	一般的な 照会・質問	行政に対する 質問要望等	その他	合計
平成28年度下期	8	3	0	13	0	19	0	43
平成28年度上期	2	4	2	6	4	6	0	24